

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	242,369	250,633	519,215
経常利益 (百万円)	17,565	11,013	11,239
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	10,609	4,548	△708
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,350	5,899	△1,065
純資産額 (百万円)	183,207	180,509	178,652
総資産額 (百万円)	524,843	515,294	518,705
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	185.77	79.65	△12.4
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	33.2	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,240	19,834	52,436
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,357	△17,708	△40,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	212	859	△4,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,423	25,815	22,377

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.90	0.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は改善が持続し、個人消費は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は底堅い成長が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の動向や地政学的リスクの高まりが懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の3年目となる平成30年（2018年）度は、中計の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、各事業セグメントにおいて「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

機能材料事業においては、銅箔事業、触媒事業の強化を引き続き実行しております。具体的には、銅箔事業は、スマートフォンのマザーボードへの適用など市場拡大が進んでいるキャリア付極薄銅箔の生産体制の増強および新ラインの確実な立ち上げ、触媒事業は二輪車向けのシェア維持および四輪車向け生産体制の確立と収益貢献に注力しております。

金属事業においては、引き続きリサイクル原料の処理量の増加に重点を置いた取り組みを実行しております。カセロネス銅鉱山については、安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援に努めております。また、2019年度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を実行しております。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比82億円（3.4%）増加の2,506億円となりました。

営業利益は、第2四半期に入り亜鉛・鉛価格の下落に伴う棚卸資産の在庫影響（以下、「在庫要因」）が悪化したこと等により、前年同期比101億円（52.4%）減少の92億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資損失が21億円好転したこと等により、前年同期比65億円（37.3%）減少の110億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損6億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60億円（57.1%）減少の45億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①機能材料セグメント

排ガス浄化触媒は、二輪向けおよび四輪向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。キャリア付極薄銅箔は、パッケージ基板向けの需要が堅調であったものの、高密度実装配線基板向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。

当部門の売上高は、前年同期比61億円（7.7%）増加の867億円となりました。経常利益は、原料代やエネルギーコストの上昇、減価償却費の増加等により、前年同期比22億円（16.4%）減少の116億円となりました。

②金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、第2四半期に入り下落基調で推移しましたが、第2四半期累計期間の平均価格は上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比21億円（2.6%）増加の843億円となりました。経常損益は、在庫要因が悪化したこと等から、前年同期比31億円減少し31億円の損失となりました。

③自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は低調であったものの、中国市場は堅調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期比12億円（2.6%）増加の504億円となりました。経常利益は、鋼材価格の上昇による影響等により、前年同期比3億円（17.3%）減少の18億円となりました。

④関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業の大規模定期修繕工事による完成工事高が減少したものの、ダイカスト製品等の販売量の増加等から、当セグメントの売上高は前年同期比14億円（2.5%）増加の614億円となりました。経常利益は、在庫要因が悪化したこと等から、前年同期比6億円（23.6%）減少の21億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	7	7	—	—	14
金属	亜鉛	生産量	千t	53	49	—	—	102
	鉛	生産量	千t	15	16	—	—	32
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	220	222	—	—	443

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び預金34億円、たな卸資産12億円、有形固定資産12億円の増加があったものの、受取手形及び売掛金が105億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億円減少の5,152億円となりました。

負債合計は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が64億円増加したものの、設備投資にかかる債務や仕入債務他64億円、デリバティブ債務51億円の減少等により、前連結会計年度末に比べ52億円減少の3,347億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益45億円、連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金13億円、繰延ヘッジ損益22億円の増加に加え、配当による減少39億円、為替換算調整勘定の減少11億円、非支配株主持分の減少9億円等があり、前連結会計年度末に比べ18億円増加の1,805億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇の33.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益97億円、減価償却費133億円、売上債権の減少102億円等の増加要因に対し、法人税等の支払額107億円、仕入債務の減少54億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ5億円収入増加の198億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出162億円等により、前年同期に比べ13億円支出増加の177億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加62億円および配当金の支払39億円等から、前年同期に比べ6億円収入増加の8億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ34億円増加の258億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,709百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,296,616	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	57,296,616	57,296,616	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	57,296	—	42,129	—	22,557

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,426	9.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,280	7.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	2,536	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,679	2.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,040	1.82
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	960	1.68
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	830	1.45
EUROCLEAR BANK S. A. /N. V. (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 BOULEVARD DU ROIALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	811	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	784	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	754	1.32
計	—	19,103	33.45

(注) 1. 平成30年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が平成30年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,181	5.55
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	147	0.26
計	—	3,329	5.81

2. 平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	1,453	2.54
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK	1,709	2.98
計	—	3,162	5.52

3. 平成30年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	1,913	3.34
計	—	1,913	3.34

4. 平成30年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	237	0.41
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	326	0.57
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,257	5.69
計	—	3,821	6.67

5. 平成30年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,586	2.77
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	186	0.33
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	960	1.68
計	—	2,733	4.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,996,600	569,966	—
単元未満株式	普通株式 110,716	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,296,616	—	—
総株主の議決権	—	569,966	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	189,300	—	189,300	0.33
計	—	189,300	—	189,300	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	25,816
受取手形及び売掛金	※4 100,540	※4 89,947
商品及び製品	36,175	34,671
仕掛品	31,155	33,333
原材料及び貯蔵品	46,314	46,921
その他	13,124	15,133
貸倒引当金	△154	△149
流動資産合計	249,536	245,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,761	176,869
減価償却累計額	△119,188	△121,431
建物及び構築物（純額）	56,572	55,437
機械装置及び運搬具	368,082	374,086
減価償却累計額	△301,484	△308,900
機械装置及び運搬具（純額）	66,597	65,186
鉱業用地	370	368
減価償却累計額	△240	△243
鉱業用地（純額）	130	125
土地	33,322	33,260
建設仮勘定	16,436	20,231
その他	60,455	60,574
減価償却累計額	△50,145	△50,236
その他（純額）	10,309	10,338
有形固定資産合計	183,369	184,580
無形固定資産	4,172	4,009
投資その他の資産		
投資有価証券	65,000	63,959
長期貸付金	482	467
退職給付に係る資産	4,624	4,908
繰延税金資産	7,268	7,449
その他	4,406	4,421
貸倒引当金	△155	△176
投資その他の資産合計	81,627	81,029
固定資産合計	269,169	269,619
資産合計	518,705	515,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 42,913	※4 38,128
短期借入金	60,549	60,461
コマーシャル・ペーパー	7,500	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,050	4,311
賞与引当金	5,390	5,566
その他の引当金	1,924	1,724
その他	40,125	33,082
流動負債合計	172,454	172,275
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	80,369	75,396
繰延税金負債	2,906	1,568
その他の引当金	2,728	2,519
退職給付に係る負債	26,542	26,516
資産除去債務	3,065	2,909
その他	1,987	3,598
固定負債合計	167,598	162,509
負債合計	340,053	334,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,648	22,631
利益剰余金	93,113	94,926
自己株式	△619	△621
株主資本合計	157,271	159,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,433
繰延ヘッジ損益	△4,696	△2,423
為替換算調整勘定	13,532	12,412
退職給付に係る調整累計額	△519	△444
その他の包括利益累計額合計	10,922	11,978
非支配株主持分	10,459	9,464
純資産合計	178,652	180,509
負債純資産合計	518,705	515,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	242,369	250,633
売上原価	197,710	214,299
売上総利益	44,659	36,333
販売費及び一般管理費	※ 25,210	※ 27,083
営業利益	19,448	9,250
営業外収益		
受取利息	96	81
受取配当金	1,178	1,452
為替差益	15	1,198
不動産賃貸料	363	358
その他	181	475
営業外収益合計	1,835	3,566
営業外費用		
支払利息	696	726
持分法による投資損失	2,609	505
その他	413	570
営業外費用合計	3,719	1,803
経常利益	17,565	11,013
特別利益		
固定資産売却益	31	26
環境対策引当金戻入額	4	21
投資有価証券売却益	29	—
その他	42	24
特別利益合計	108	71
特別損失		
固定資産売却損	7	21
固定資産除却損	740	646
災害による損失	0	383
過年度関税	1,075	—
その他	349	287
特別損失合計	2,172	1,339
税金等調整前四半期純利益	15,500	9,745
法人税、住民税及び事業税	4,401	6,729
法人税等調整額	361	△1,777
法人税等合計	4,763	4,951
四半期純利益	10,736	4,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,609	4,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	10,736	4,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	△168
繰延ヘッジ損益	△6,479	3,911
為替換算調整勘定	318	△1,232
退職給付に係る調整額	97	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,899	△1,487
その他の包括利益合計	△7,386	1,105
四半期包括利益	3,350	5,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,317	5,605
非支配株主に係る四半期包括利益	32	293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,500	9,745
減価償却費	12,693	13,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160	99
受取利息及び受取配当金	△1,274	△1,533
支払利息	696	726
為替差損益 (△は益)	△226	237
持分法による投資損益 (△は益)	2,609	505
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△4
固定資産除却損	740	646
過年度関税	1,075	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,124	10,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,359	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,624	△5,482
その他	2,347	△31
小計	24,075	28,065
利息及び配当金の受取額	1,274	1,537
持分法適用会社からの配当金の受取額	571	878
利息の支払額	△683	△749
法人税等の支払額	△6,059	△10,724
法人税等の還付額	97	616
その他	△35	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,240	19,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,870	△16,216
有形固定資産の売却による収入	64	119
無形固定資産の取得による支出	△227	△280
固定資産の除却による支出	△526	△495
投資有価証券の取得による支出	△4	△396
投資有価証券の売却による収入	59	—
その他	1,148	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,357	△17,708

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,457	14,014
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,500	21,500
長期借入れによる収入	5,100	—
長期借入金の返済による支出	△5,872	△19,292
リース債務の返済による支出	△221	△200
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,997	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△747	△1,145
その他	△5	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,117	2,454
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	353	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	985
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	22,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,423	※ 25,815

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、神岡マインサービス㈱は重要性の低下により、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加1,324百万円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
パンパシフィック・銅業(株)	90,902百万円	パンパシフィック・銅業(株)	87,539百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	27,442	SCM Minera Lumina Copper Chile	27,566
Caserones Finance Netherlands B.V.	6,625	Caserones Finance Netherlands B.V.	6,694
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,850	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,850
従業員	398	従業員	362
その他 4社	269	その他 3社	243
計	127,487	計	124,257

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
買戻義務	499百万円	583百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	251百万円	178百万円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	227百万円	367百万円
支払手形	165	153

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運賃諸掛	4,715百万円	4,976百万円
給料	4,671	4,982
賞与引当金繰入額	1,648	1,834
退職給付費用	486	473
役員退職慰労引当金繰入額	67	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	17,424百万円	25,816百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	17,423	25,815

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	77,372	71,913	49,211	41,054	239,551	2,817	242,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,232	10,319	—	18,873	32,425	△32,425	—
計	80,604	82,232	49,211	59,928	271,977	△29,608	242,369
セグメント利益	13,990	27	2,292	2,761	19,072	△1,507	17,565

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△684百万円、たな卸資産の調整額△977百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	83,441	71,940	50,498	43,150	249,031	1,601	250,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,332	12,444	—	18,259	34,035	△34,035	—
計	86,774	84,384	50,498	61,409	283,067	△32,434	250,633
セグメント利益 又は損失(△)	11,691	△3,136	1,896	2,109	12,560	△1,547	11,013

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円、固定資産の調整額△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	185円77銭	79円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,609	4,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,609	4,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,109	57,107

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。